

# 平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 10 月 26 日

上場会社名 ソマール株式会社  
 コード番号 8152  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中町 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) F & A 部長 (氏名) 今井原俊彦  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東証二部  
 URL <http://www.somar.co.jp>  
 TEL (03) 3542-2152  
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

1. 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	18,567	1.3	518	5.7	497	4.0	486	△6.1
18 年 9 月中間期	18,332	△0.1	490	△31.1	477	△34.1	518	2.7
19 年 3 月期	36,798		1,152		1,124		1,011	

	1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	24	95	—	—
18 年 9 月中間期	26	57	—	—
19 年 3 月期	51	89	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 △114 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	30,929	17,340	56.1	889 91
18 年 9 月中間期	29,412	16,920	57.5	867 73
19 年 3 月期	30,648	17,121	55.9	878 26

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 17,340 百万円 18 年 9 月中間期 16,920 百万円 19 年 3 月期 17,121 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,035	△308	△101	2,946
18 年 9 月中間期	1,037	△439	△125	2,141
19 年 3 月期	1,752	△2,111	1,012	2,321

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 5 銭 00	円 5 銭 00	円 10 銭 00
20 年 3 月期	円 5 銭 00		
20 年 3 月期 (予想)		円 5 銭 00	円 10 銭 00

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	38,700	5.2	1,590	37.9	1,520	35.1	1,050	3.8	53	86

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(注)詳細は、16 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	19,587,349 株	18年9月中間期	19,587,349 株
	19年3月期	19,587,349 株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	101,859 株	18年9月中間期	87,558 株
	19年3月期	92,398 株		

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の3ページの「1. 経営成績（通期の見通し）」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間会計期間の経営成績)

当中間会計期間のわが国経済は、中国や新興国が引き続き高い成長率を維持しているため、米国経済にかげりが広がる中で輸出の増勢が続く、企業の設備投資の継続や雇用情勢の改善もあって、景気は底堅く推移しました。

一方、個人消費は金利上昇への懸念や定率減税廃止等により伸び悩んでおり、また米国住宅市場の調整に基づく米国経済の減速感や、原油価格の高騰といった懸念材料も重なって、景気の先行きには不透明な状況が続きました。

このような情勢下、当社は引き続き高付加価値製品に関連したビジネスへ経営資源を積極的に投入し、強靱な経営基盤の確立とビジネスの拡大に努めてまいりました。特に当社が得意とする電子部品業界や自動車部品関連業界向けには積極的なマーケティングや新製品の投入・販売活動等を行い、さらに中国・アジア市場を中心としたグローバル展開実施に向けた準備作業も行っていました。

その結果、製造販売では、コーティング製品（特に機能性粘着フィルムや光学遮光フィルム）や電気絶縁用高機能樹脂製品、フレキシブル回路基板用ベース材加工品の販売が伸張り増収（前年同期比 8.1%増）となりました。一方仕入販売では、市場動向は改善傾向で推移したものの、市場での競争激化や一部商品の供給余力不足が重なり、わずかながら減収（前年同期比 1.0%減）となりました。

全体として当中間会計期間の業績は、売上高は 185 億 6 千 7 百万円（前年同期比 1.3%増）となりました。利益面では、原材料やエネルギー等の価格アップがありましたが、生産性の向上やコストの削減等で諸施策を鋭意実施した結果、営業利益は 5 億 1 千 8 百万円（前年同期比 5.7%増）、経常利益は 4 億 9 千 7 百万円（前年同期比 4.0%増）、中間純利益は 4 億 8 千 6 百万円となりました。

次に、営業の状況についてご説明申し上げます。

#### [製造販売]

コーティング製品	高機能フィルムは、フレキシブル回路基板向けで新たな顧客ニーズに応える工程用フィルムやデジタルカメラを主体とした分野への高遮光光学フィルムが積極的な開発と営業活動により増収となりました。画像用フィルムは、設計・複写業界で引き続き公共投資の削減やデジタル化への技術トレンドの影響を受け減収となりました。その結果、コーティング製品全体では売上高は 17 億 6 百万円（前年同期比 1.7%増）と微増に留まりました。
高機能樹脂製品	電気絶縁用樹脂は、自動車電装品向け需要が堅調に推移したことに加え、小型モーター向けの開拓が進んで販売が伸張り、その他電子部品向け用途での一部低迷をカバーして増収となりました。液晶関連ビジネスは、国内顧客での本格的な立ち上がりで一部製品の拡販につながったアイテムもありましたが、海外市場での価格下落の影響も受け総じて横ばいに推移しました。その結果、高機能樹脂製品全体では売上高は 19 億 6 千 7 百万円（前年同期比 3.7%増）に伸長しました。
ファインケミカルズ	製紙業界向け歩留剤・凝結剤は、新規開発製品について引き続き積極的な顧客開発を伴った販売活動を行い増収となりました。工業用殺菌剤は、新規開発製品の市場への浸透が遅れ、従来製品の減少をカバーするには至りませんでした。その結果、ファインケミカルズ全体では売上高は 7 億 2 千 3 百万円（前年同期比 0.5%減）と微減になりました。
その他	フレキシブル回路基板用ベース材加工品は、一部の海外エンドユーザー向け特殊用途での需要が大きく回復し、これに対応した販売活動を行なった結果、売上高は 6 億 1 千 1 百万円（前年同期比 85.1%増）と大きく増加しました。

## [仕入販売]

- 電子材料 フレキシブル回路基板材料は、グローバル携帯電話、携帯音楽プレーヤー、ハードディスク用途で需要が回復基調となり、また新規高機能フィルムが着実に市場へ浸透し始めましたが、主要顧客の海外エンドユーザー向け需要が依然として低迷した影響を大きく受け、微減となりました。またプラズマテレビ、液晶テレビ向け電子材料は、当該業界における当社主要顧客でのシェアダウンの影響を受け減収となりました。リジッド基板用材料は、市場での厳しい競争の中、半導体パッケージ基板用途や海外携帯電話用途等に的を絞った営業活動により、現状維持を保ちました。電気絶縁用アラミド材料は、旺盛な需要はあるものの材料供給能力が伴わず、現状維持に留まりました。その結果、電子材料全体では売上高は 53 億 8 千 6 百万円 (前年同期比 2.9%減) と減収となりました。
- 機能性樹脂 熱硬化性樹脂は、薄型テレビを筆頭に家電、OA機器、自動車部品等の半導体用パッケージ基板が好調に推移し、微増となりました。また、熱可塑性樹脂は、家電製品の高機能化に伴うエンブラ材料のニーズが高まり堅調に推移しましたが、前年同期並みに留まりました。その結果、機能性樹脂全体では売上高は 31 億 1 千万円 (前年同期比 1.8%増) と微増となりました。
- 製紙用化学品 紙塗工用バインダーは、化学品粗原料の価格高騰に対応した販売価格の上昇は市場に浸透できたものの、主力顧客でのシェアダウンもあったため減収となりました。その他の製紙用化学品は、新規商権獲得による販売増や既存アイテムの拡販に努めた結果増収となりました。その結果、製紙用化学品全体では売上高は 43 億 5 千 6 百万円 (前年同期比 1.3%増) と微増となりました。
- その他 食品材料は、加工食品向け増粘安定剤の主要顧客の一部において商流変更に伴うシェアダウンがあったため、減収となりました。その他も需要の減少の影響で減収となりました。その結果、その他全体では売上高は 7 億 5 百万円 (前年同期比 11.4%減) と減収となりました。

## (通期の見通し)

当事業年度下期は、米国住宅市場関連問題の影響が米国経済に留まらず世界的な広がりをみせる懸念が強まっており、さらに原油価格の高騰高止まりも加わって、わが国経済の先行き不透明感が一層強まるものと予想されます。

こうした中で、当社は引き続きこれまで当社の強みとしてきたニッチ市場での顧客ニーズに対し、きめ細かな営業活動を通してビジネス基盤の強化と拡大に努めてまいります。さらに、中国・アジアを中心とするグローバル活動の拠点として、中国現地子会社を通じた事業活動を当事業年度内に販売実績化していく予定にしております。

## [製造販売]

電子部品業界や自動車部品関連業界に対しより一層顧客に密着した営業活動を行い、高機能フィルム等のコーティング製品や、電気絶縁用樹脂・部品実装用接着封止樹脂等の高機能樹脂製品では増収を見込んでおります。

また、製紙業界向けのファインケミカルズでは、市場での厳しい競争が更に強まると予想される中、工業用殺菌剤や流動性改質剤では新規開発製品の販売の拡がりが見込まれ、歩留剤・凝結剤では市場開発の継続を通して拡販が見込まれます。

その結果、製造販売全体では増収を見込んでおります。

## [仕入販売]

電子材料及び機能性樹脂では、関係業界の景況は回復基調にありますが、市場での競争激化は更に強まると予想され、これに加え電気絶縁用アラミド材料等は市場での旺盛な需要が引き続き見込まれるものの、当該材料の供給能力不足がまだ尾を引くため、電子材料及び機能性樹脂全体としては前年度並みの販売を見込んでおります。

製紙用化学品では、製紙業界の新規マシンの稼動が始まるため、紙塗工用バインダーの拡販を見込んでおり、また、他の化学品関係で新規獲得商権による拡販も進めるため、全体として若干の増収を見込んでおります。

その他では、食品材料での拡販努力や新規アイテムのマーケティングを継続して行っていますが、それ以外での需要の減少が続くと予想され、全体として減収を見込んでおります。

その結果、仕入販売全体では前年度並みの販売を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産は、前中間会計期間末と比較して 15 億 1 千 7 百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の償還等により投資有価証券が 16 億 6 千 6 百万円減少したものの、現金及び預金が 8 億 4 百万円増加したこと、増収に伴い売掛金が 4 億 9 百万円増加したこと、及びその他の流動資産が 21 億 8 千 7 百万円増加したことによるものです。

また、負債については、前中間会計期間末と比較して 10 億 9 千 8 百万円増加しました。これは主に、資金調達により長期借入金（1 年内を含む）が 12 億 3 千 7 百万円増加したことに加えて、支払手形を廃止して期日支払に変更したこと及び増収に伴い買掛金が 4 億 9 千 5 百万円増加したことによるものです。

純資産については、前中間会計期間末と比較して 4 億 1 千 9 百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の償還等によりその他有価証券評価差額金が 3 億 5 千 8 百万円減少したものの、利益計上により利益剰余金が 7 億 8 千 5 百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が 6 億 9 千 9 百万円（前年同期比 50.0%増）の大幅な増益となったこと等により、前中間会計期間末と比較して 8 億 4 百万円増加して、29 億 4 千 6 百万円となりました。

なお、各項目の増減は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10 億 3 千 5 百万円の資金増加（前年同期は 10 億 3 千 7 百万円の増加）となりました。その主な要因は、繰越欠損金の解消に伴い課税所得が発生して法人税等の支払により資金が 5 億 1 千 9 百万円減少したものの、税引前中間純利益を 6 億 9 千 9 百万円計上したこと、減価償却費を 3 億 6 百万円計上したことに加えて、仕入債務が 6 億 1 千 3 百万円増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 8 百万円の資金減少（前年同期は 4 億 3 千 9 百万円の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券の償還により 2 億 6 千 4 百万円の資金増加があったものの、有形固定資産の取得に 2 億 6 百万円、関係会社株式の取得に 3 億 5 千 6 百万円を支出したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 1 百万円の資金減少（前年同期は 1 億 2 千 5 百万の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払として 9 千 7 百万円を支出したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	平成 19 年 9 月 当中間会計期間
自己資本比率 (%)	60.32	60.03	57.94	55.86	56.06
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.21	31.56	52.87	29.77	26.46
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.72	2.67	1.93	1.83	3.09
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	61.04	19.18	35.03	46.67	35.53

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

この基本方針に従い当事業年度の中間配当金は、前中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円とさせて頂く予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、中間決算発表日(平成 19 年 10 月 26 日)現在において当社が判断したものです。

## ① 一般的事項

当社の事業は、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売と電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売に大別されます。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社の原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社の仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種目を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社の取扱商品・製品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ② 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社の取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ③ 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本プリント回路工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ④ 特定の取引先への依存について

当社は、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

当社とこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 2 社及びその他の関係会社 2 社で構成されております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、永年培ってきた独自のコア技術をさらに強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけをさらに高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心がけ、将来に向けた成長分野へ重点的な事業展開をしております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業価値の増大を最も重要な経営課題として、売上高利益率や総資産利益率といった事業や資本の効率性の指標を重視しながら、営業利益等の各利益金額の増加及びキャッシュ・フローの創出等を重要な経営指標として掲げております。

今後も経営指標の向上に向けて諸施策を実施し、業績の拡大及び企業価値の増大を図ってゆく所存です。

### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社が永年関わってきた回路基板を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけ、共同開発やOEM製品の提供、さらには受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての役割を通して、顧客ニーズに応じてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国住宅市場関連問題の影響や原油価格の高騰高止まりといった先行きへの不透明感が懸念されますが、このような情勢のもとで、当社は「グローバルな競争が激化するなかで、当社が勝ち抜くために、独自技術を背景としたグローバルで真に評価される企業を目指す」ことを、中期的な経営ビジョンとして、以下の事項を主な経営施策として進めていく方針であります。

#### ① 重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品・高機能樹脂製品について新規製品の開発及び既存製品の拡販に注力してまいります。

#### ② 中国等アジアでの海外生産及び販売の推進とグローバル展開

前期において、すでに東南アジア圏の 1 拠点として香港に仕入販売を目的とした子会社を設立しておりますが、当期においては中国国内の顧客向け製品の製造販売と商品の仕入販売を目的として、当社の 100%孫会社である索馬龍精細化工(珠海)有限公司を中国広東省珠海市に設立し、早期稼働に向けて準備中であります。

今後は当社の主な顧客である自動車電装品メーカーや電子部品メーカーの中国進出に伴い、その顧客要望に迅速に対応するために、電気絶縁樹脂、表面実装用樹脂の製造販売等を計画しております。

#### ③ 内部統制の確立

金融商品取引法の施行等に対応すべく内部統制の整備及び運用の充実を順次実施しております。



## 4. 個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前年 中間期比	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%			%
<b>I 流動資産</b>							
現金及び預金	2,141		2,946		804	2,321	
受取手形	436		307		△ 128	359	
売掛金	12,552		12,961		409	12,826	
有価証券	352		734		381	444	
たな卸資産	3,043		2,374		△ 668	2,669	
繰延税金資産	13		—		△ 13	65	
その他	127		2,314		2,187	118	
貸倒引当金	△ 21		△ 11		9	△ 17	
流動資産合計	18,645	63.3	21,628	69.9	2,982	18,788	61.3
<b>II 固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建物	2,097		1,929		△ 168	2,019	
機械及び装置	959		828		△ 130	932	
土地	240		239		△ 0	239	
その他	379		330		△ 48	329	
有形固定資産合計	3,676	12.5	3,328	10.8	△ 348	3,520	11.5
<b>無形固定資産</b>	221	0.8	362	1.2	140	411	1.3
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券	5,150		3,484		△1,666	4,141	
関係会社株式	56		413		356	2,095	
差入保証金	1,570		1,636		66	1,603	
その他	160		121		△ 38	149	
貸倒引当金	△ 70		△ 44		25	△ 62	
投資その他の資産合計	6,868	23.4	5,610	18.1	△1,257	7,928	25.9
固定資産合計	10,766	36.7	9,301	30.1	△1,464	11,860	38.7
<b>資産合計</b>	<b>29,412</b>	<b>100.0</b>	<b>30,929</b>	<b>100.0</b>	<b>1,517</b>	<b>30,648</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		対前年 中間期比	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%			%
<b>I 流動負債</b>							
支払手形	381		81		△ 300	122	
買掛金	7,651		8,147		495	7,493	
一年以内返済予定長期借入金	162		1,100		937	550	
未払法人税等	159		191		32	538	
賞与引当金	202		198		△ 4	193	
設備関係支払手形	12		—		△ 12	—	
その他	725		679		△ 45	696	
流動負債合計	9,295	31.6	10,399	33.5	1,103	9,593	31.3
<b>II 固定負債</b>							
長期借入金	1,800		2,100		300	2,650	
繰延税金負債	697		492		△ 205	632	
退職給付引当金	620		510		△ 110	567	
役員退職慰労引当金	68		78		10	74	
その他	9		9		0	9	
固定負債合計	3,196	10.9	3,190	10.4	△ 5	3,934	12.8
<b>負債合計</b>	<b>12,491</b>	<b>42.5</b>	<b>13,589</b>	<b>43.9</b>	<b>1,098</b>	<b>13,527</b>	<b>44.1</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
資本金	5,115	17.4	5,115	16.5	—	5,115	16.7
資本剰余金							
資本準備金	4,886	16.6	4,886	15.8	—	4,886	15.9
利益剰余金							
1.利益準備金	419		419		—	419	
2.その他利益剰余金							
(1)別途積立金	2,100		2,100		—	2,100	
(2)繰越利益剰余金	2,716		3,501		785	3,113	
利益剰余金合計	5,236	17.8	6,021	19.5	785	5,632	18.4
自己株式	△ 30	△ 0.1	△ 36	△ 0.1	△ 6	△ 32	△ 0.1
株主資本合計	15,208	51.7	15,986	51.7	778	15,602	50.9
<b>II 評価・換算差額等</b>							
その他有価証券評価差額金	1,711		1,353		△ 358	1,518	
繰延ヘッジ損益	0		0		△ 0	0	
評価・換算差額等合計	1,712	5.8	1,353	4.4	△ 358	1,519	5.0
<b>純資産合計</b>	<b>16,920</b>	<b>57.5</b>	<b>17,340</b>	<b>56.1</b>	<b>419</b>	<b>17,121</b>	<b>55.9</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,412</b>	<b>100.0</b>	<b>30,929</b>	<b>100.0</b>	<b>1,517</b>	<b>30,648</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		対前年 中間期比 増減	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売上高	18,332	100.0	18,567	100.0	235	36,798	100.0
II 売上原価	16,260	88.7	16,502	88.9	242	32,554	88.5
売上総利益	2,071	11.3	2,065	11.1	△ 6	4,244	11.5
III 販売費及び一般管理費	1,581	8.6	1,547	8.3	△ 34	3,091	8.4
営業利益	490	2.7	518	2.8	27	1,152	3.1
IV 営業外収益							
受取利息	0		3		2	2	
受取配当金	13		17		3	22	
その他	7		8		0	26	
計	21	0.1	28	0.2	6	52	0.2
V 営業外費用							
支払利息	15		29		13	39	
売上債権売却損	10		12		2	23	
その他	7		7		0	18	
計	34	0.2	49	0.3	15	80	0.2
経常利益	477	2.6	497	2.7	19	1,124	3.1
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額	6		8		2	12	
投資有価証券償還益	—		96		96	239	
関係会社株式売却益	—		98		98	—	
計	6	0.0	204	1.0	197	251	0.7
VII 特別損失							
固定資産売却損	0		—		△ 0	4	
固定資産除却損	17		1		△ 15	21	
計	17	0.1	1	0.0	△ 15	26	0.1
税引前中間(当期)純利益	466	2.5	699	3.7	232	1,350	3.7
法人税、住民税及び事業税	142	0.8	174	0.9	32	521	1.4
法人税等調整額	△ 193	△ 1.1	39	0.2	232	△ 182	△ 0.5
中間(当期)純利益	518	2.8	486	2.6	△ 31	1,011	2.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株 主 資 本								株主 資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	5,115	4,886	4,886	419	2,100	2,296	4,816	△ 26	14,790
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△ 97	△ 97		△ 97
中間純利益						518	518		518
自己株式の取得								△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	420	420	△ 3	417
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	5,115	4,886	4,886	419	2,100	2,716	5,236	△ 30	15,208

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,882	—	1,882	16,673
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 97
中間純利益				518
自己株式の取得				△ 3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△171	0	△170	△170
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△171	0	△170	247
平成 18 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	1,711	0	1,712	16,920

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	5,115	4,886	4,886	419	2,100	3,113	5,632	△ 32	15,602
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 97	△ 97		△ 97
中間純利益						486	486		486
自己株式の取得								△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	388	388	△ 4	384
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	5,115	4,886	4,886	419	2,100	3,501	6,021	△ 36	15,986

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,518	0	1,519	17,121
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 97
中間純利益				486
自己株式の取得				△ 4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△165	△ 0	△165	△165
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△165	△ 0	△165	218
平成 19 年 9 月 30 日 残高 (百万円)	1,353	0	1,353	17,340

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本								株主 資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	5,115	4,886	4,886	419	2,100	2,296	4,816	△ 26	14,790
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△ 97	△ 97		△ 97
剰余金の配当						△ 97	△ 97		△ 97
当期純利益						1,011	1,011		1,011
自己株式の取得								△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									—
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	816	816	△ 5	811
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	5,115	4,886	4,886	419	2,100	3,113	5,632	△ 32	15,602

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,882	—	1,882	16,673
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 97
剰余金の配当				△ 97
当期純利益				1,011
自己株式の取得				△ 5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△364	0	△363	△363
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△364	0	△363	448
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,518	0	1,519	17,121

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	{自平成18年4月1日} {至平成18年9月30日}	{自平成19年4月1日} {至平成19年9月30日}	{自平成18年4月1日} {至平成19年3月31日}
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間(当期)純利益	466	699	1,350
減価償却費	243	306	506
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 6	△ 23	△ 12
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 59	△ 56	△ 112
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	△ 55	3	△ 49
受取利息及び受取配当金	△ 14	△ 20	△ 25
支払利息	15	29	39
固定資産売却損	0	—	4
固定資産除却損	17	1	21
投資有価証券償還益	—	△ 96	△ 239
関係会社株式売却益	—	△ 98	—
売上債権の増減額(増加：△)	△ 7	△ 69	△ 205
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 400	294	△ 26
仕入債務の増減額(増加：△)	792	613	374
未払消費税等の増減額(減少：△)	5	△ 22	45
その他	62	3	118
<b>小 計</b>	<b>1,061</b>	<b>1,563</b>	<b>1,788</b>
利息及び配当金の受取額	13	20	25
利息の支払額	△ 15	△ 29	△ 37
法人税等の支払額	△ 21	△ 519	△ 23
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,037</b>	<b>1,035</b>	<b>1,752</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 221	△ 206	△ 499
有形固定資産の売却による収入	—	—	3
有形固定資産の除却による支出	△ 6	—	△ 6
無形固定資産の取得による支出	△ 138	△ 9	△ 335
投資有価証券の償還による収入	—	264	351
投資有価証券の取得による支出	△ 10	△ 38	△ 10
関係会社株式の取得による支出	△ 56	△ 356	△ 1,616
関係会社株式の売却による収入	—	20	—
その他	△ 7	18	△ 1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 439</b>	<b>△ 308</b>	<b>△ 2,111</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出	△ 225	—	△ 387
長期借入れによる収入	200	—	1,600
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 4	△ 5
配当金の支払額	△ 97	△ 97	△ 194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 125</b>	<b>△ 101</b>	<b>1,012</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 0</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>473</b>	<b>625</b>	<b>653</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,668</b>	<b>2,321</b>	<b>1,668</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,141</b>	<b>2,946</b>	<b>2,321</b>

(5) 中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法を、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	10～50 年
機械及び装置	8～9 年
その他	4～15 年

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち中間会計期間の負担額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (8 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(d) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。



4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(c) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

(d) 有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ5,765千円減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ33,686千円減少しております。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項  
(中間貸借対照表)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,816 百万円	12,236 百万円	11,996 百万円
2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産			
投資有価証券	416 百万円	100 百万円	126 百万円
対応債務			
買掛金	3,178 百万円	2,596 百万円	1,999 百万円
3. 偶発債務	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(a) 保証債務	0 百万円	— 百万円	— 百万円
(b) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	292 百万円	241 百万円	251 百万円
4. 割引手形			
受取手形割引高	0 百万円	— 百万円	— 百万円
輸出手形割引高	59 百万円	74 百万円	40 百万円

## 5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
当座貸越契約及び貸出コミットメント	3,000 百万円	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円	— 百万円
差引額	3,000 百万円	3,000 百万円	3,000 百万円

## 6. 中間期末日の満期手形残高

中間期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末日の残高に含まれております。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払手形	100 百万円	7 百万円	14 百万円

## (中間損益計算書)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	231 百万円	265 百万円	485 百万円
無形固定資産	12 百万円	40 百万円	20 百万円

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合 計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式 (注 1)	82	5	—	87
合 計	82	5	—	87

(注 1) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	97 百万円
(ロ) 1 株当たり配当額	5 円
(ハ) 基準日	平成 18 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
平成 18 年 10 月 27 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	97 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	5 円
(ニ) 基準日	平成 18 年 9 月 30 日
(ホ) 効力発生日	平成 18 年 12 月 8 日

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合 計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式 (注1)	92	9	—	101
合 計	92	9	—	101

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 19 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	97 百万円
(ロ) 1 株当たり配当額	5 円
(ハ) 基準日	平成 19 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
平成 19 年 10 月 26 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	97 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	5 円
(ニ) 基準日	平成 19 年 9 月 30 日
(ホ) 効力発生日	平成 19 年 12 月 7 日

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年期末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合 計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式 (注 1)	82	10	—	92
合 計	82	10	—	92

(注 1) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	97 百万円
(ロ) 1 株当たり配当額	5 円
(ハ) 基準日	平成 18 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 18 年 6 月 29 日

② 平成 18 年 10 月 27 日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	97 百万円
(ロ) 1 株当たり配当額	5 円
(ハ) 基準日	平成 18 年 9 月 30 日
(ニ) 効力発生日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が事業年度末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成 19 年 6 月 28 日開催の第 60 回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	97 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1 株当たり配当額	5 円
(ニ) 基準日	平成 19 年 3 月 31 日
(ホ) 効力発生日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間キャッシュ・フロー計算書)

(前中間会計期間) (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(当中間会計期間) (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(前事業年度) (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

(リース取引)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	前中間会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕			当中間会計期間 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 9 月 30 日〕			前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕		
	(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末（事業年度末）残高相当額								
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間期末 残高相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間会計 期間期末 残高相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	事業年度末 残高相当額
(有形固定資産) その他	75	21	54	67	26	40	67	19	47
	(2) 未経過リース料中間会計期間末（事業年度末）残高相当額								
一年以内	13			12			13		
一年超	41			28			35		
合計	55			41			48		
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料	7			7			15		
減価償却費相当額	7			6			14		
支払利息相当額	0			0			1		
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。								
	(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								

## (有価証券)

## (1) 前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

## ① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	806	2,695	1,889
(2) その他	1,021	1,917	895
計	1,828	4,612	2,784

## ② 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	890
(2) 子会社株式	56

## (2) 当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

## ① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	807	2,277	1,469
(2) その他	773	1,532	758
計	1,581	3,809	2,228

## ② 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	409
(2) 子会社株式	413

(3) 前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	806	2,520	1,714
(2) その他	907	1,656	748
計	1,713	4,177	2,463

② 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	409
(2) 子会社株式及び関連会社株式	2,095

(デリバティブ取引)

(前中間会計期間末) (平成 18 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間会計期間末) (平成 19 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前事業年度末) (平成 19 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法投資損益等)

(前中間会計期間) (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

なおフレパー・ネットワークス(株)については、すでに当社が保有する全株式を第三者に譲渡したことにより、関連会社に該当いたしません。

(前事業年度) (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. 関連会社に対する投資の金額      | 2,039 百万円 |
| 2. 持分法を適用した場合の投資の金額   | 1,928 百万円 |
| 3. 持分法を適用した場合の投資損失の金額 | 114 百万円   |



## (1株当たり情報)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	867円73銭	889円91銭	878円26銭
1株当たり当期純利益金額	26円57銭	24円95銭	51円89銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (比較品目別売上明細表)

(単位：百万円)

品目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
		{自平成18年4月1日 至平成18年9月30日}		{自平成19年4月1日 至平成19年9月30日}		{自平成18年4月1日 至平成19年3月31日}	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造販売	コーティング製品	1,677	9.2	1,706	9.2	3,543	9.6
	高機能樹脂製品	1,896	10.3	1,967	10.6	3,775	10.3
	ファインケミカルズ	727	4.0	723	3.9	1,492	4.1
	その他	330	1.8	611	3.3	710	1.9
	製造販売計	4,632	25.3	5,008	27.0	9,523	25.9
仕入販売			%		%		%
	電子材料	5,545	30.2	5,386	29.0	10,863	29.5
	機能性樹脂	3,055	16.7	3,110	16.7	6,072	16.5
	製紙用化学品	4,302	23.5	4,356	23.5	8,751	23.8
	その他	796	4.3	705	3.8	1,588	4.3
仕入販売計	13,700	74.7	13,559	73.0	27,275	74.1	
合計		18,332	100.0	18,567	100.0	36,798	100.0